

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

備品

定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

### (3) 当期は著しい時価の下落により、投資有価証券減損損失10,748,000円を計上し、

あわせて債券価格変動対策引当金15,000,000円及び金利変動対策引当金5,000,000円を全額取り崩した。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	1,479,077	922,408	0	2,401,485
投資有価証券	223,803,340	0	0	223,803,340
普通預金	900,436	21,972	922,408	0
基本財産計	226,182,853	944,380	922,408	226,204,825
特定資産				
トラスト基金				
定期預金	7,219,145	1,388,244	0	8,607,389
投資有価証券	120,000,000	0	10,748,000	109,252,000
普通預金	1,388,244	1,036,145	1,388,244	1,036,145
トラスト基金計	128,607,389	2,424,389	12,136,244	118,895,534
金利変動対策引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
債券価格変動対策引当資産	15,000,000	0	15,000,000	0
特定資産計	20,000,000	0	20,000,000	0
合 計	374,790,242	3,368,769	33,058,652	345,100,359

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	2,401,485	(2,401,485)	(0)	-
投資有価証券	223,803,340	(223,803,340)	(0)	-
小 計	226,204,825	(226,204,825)	(0)	-
特定資産				
トラスト基金				
定期預金	8,607,389	(8,607,389)	(0)	-
投資有価証券	109,252,000	(109,252,000)	(0)	-
普通預金	1,036,145	(1,036,145)	(0)	-
小 計	118,895,534	(118,895,534)	(0)	-
合 計	345,100,359	(345,100,359)	(0)	-

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期除却額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期除却額、当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
	円	円	円	円
備 品	2,308,490	1,982,945	2	325,543
リース資産	3,862,534	3,090,028	0	772,506
合 計	6,171,024	5,072,973	2	1,098,049

\*リース資産については、8.その他 にて表記している。

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	満期償還日
	円	円	円	
広島市平成16年度第1回公募公債	39,960,000	41,284,000	1,324,000	H26.12.24
神戸市平成15年度第1回公募公債	54,767,440	56,259,728	1,492,288	H25.5.28
茨城県平成14年度第1回公募公債	29,148,900	30,179,610	1,030,710	H25.3.26
北海道平成22年度第5回公募公債	99,927,000	100,460,000	533,000	H27.7.30
合 計	223,803,340	228,183,338	4,379,998	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
		円	円	円	円
補助金					
運営事業等補助金	大阪府	0	22,770,000	22,770,000	0
和泉葛城山ブナ林保全事業補助金	岸和田市	0	1,132,000	1,132,000	0
和泉葛城山ブナ林保全事業補助金	貝塚市	0	1,132,000	1,132,000	0
緑と水の森林ファンド事業補助金	国土緑化推進機構	0	2,600,000	2,600,000	0
緑のボランティアの森記念造成事業助成金	国土緑化推進機構	0	300,000	300,000	0
協賛金					
CSO協賛金	損保ジャパン	0	100,000	100,000	0
受託金					
研修者募集・確保事業	国土緑化推進機構	0	60,000	60,000	0
学校林現況調査	国土緑化推進機構	0	24,000	24,000	0
森林ボランティア団体登録に関する意向調査	国土緑化推進機構	0	60,000	60,000	0
交付金					
緑の募金推進体制整備交付金	国土緑化推進機構	0	550,000	550,000	0
学校環境緑化モデル事業・緑化推進委員会分	国土緑化推進機構	0	50,000	50,000	0
合 計		0	28,778,000	28,778,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
	円
経常外収益への振替額	
有価証券に対する評価減の適用による振替額	10,748,000
合 計	10,748,000

上記評価減の対象は下記の有価証券である。

科 目	額 面	取得価額	参考時価
	円	円	円
特定資産 / トラスト基金			
ノルウェー輸出金融公社債30年	20,000,000	20,000,000	9,252,000

## 8. その他

- (1) ノルウェー輸出金融公社債30年(特定資産 / トラスト基金)の売却について  
 ノルウェー輸出金融公社債30年(特定資産 / トラスト基金)については、発行体の格付けの著しい下落及びEU経済の混乱等に鑑み、貸借対照表日後、平成24年6月6日付で売却した。

科 目	23年度末 帳簿価額	売却額	売却損
	円	円	円
特定資産 / トラスト基金 ノルウェー輸出金融公社債30年	9,252,000	4,001,400	5,250,600

- (2) 欧州復興開発銀行債30年(特定資産 / トラスト基金)の参考時価について  
 欧州復興開発銀行債30年(特定資産 / トラスト基金)の参考時価は次のとおりである。

科 目	額 面	取得価額	参考時価
	円	円	円
特定資産 / トラスト基金 欧州復興開発銀行債30年	100,000,000	100,000,000	75,580,000

上記参考時価は証券会社の基準に基づき算定された参考評価額である。

- (3) リース取引関係  
 「緑の募金・会員・トラスト基金管理システム」(ソフトウェア)  
 (条件: 所有権移転ファイナンス・リース)  
 その他固定資産項目にリース資産として計上

- (4) 地上権の設定  
 能勢町三草山に生息するヒロオビミドリシジミは日本の分布の東限になっていることから、生息環境であるナラガシワ林を保全するため、生息主要区域に地上権を設定している。  
 能勢町長谷302番地の2外3筆 14.48ha